

中小企業における2019年の賃上げ状況

～ 賃上げ実施企業 34.8%、3年連続増加し 直近20年で最多
平均賃上げ率 2.97%で、2年ぶりに上昇 ～

「脱官製春闘」を目指した大手企業の2019年春闘は、先行き不透明感を背景に大幅な賃上げに慎重な経営者側と、前年超えの回答を目指す組合側とで攻防が続いたが、前年実績を下回る妥協額が続出し、低調な結果に終わった。

では、中小企業における正社員の賃上げ実施状況はどのようになっているか、定例のアンケート調査で探ってみた。

調査時点：2019年3月上旬

調査依頼先数：1,382社

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

有効回答数：1,319社

調査方法：聞き取り法

有効回答率：95.4%

（有効回答のうち「家族従業者のみ」の企業393社を除いた925社を対象に分析）

業種 \ 従業者	10人未満	10～19人	20～49人	50人以上	計	構成比
製造業	164社	106社	87社	26社	383社	41.4%
卸売業	72	29	18	5	124	13.4%
小売業	26	8	6	5	45	4.9%
建設業	107	52	16	4	179	19.4%
運輸業	24	21	21	11	77	8.3%
サービス業	58	28	16	15	117	12.6%
計	451	244	164	66	925	100.0%
構成比	48.8%	26.4%	17.7%	7.1%	100.0%	-

本調査に関するお問い合わせは下記にお願いします。

大阪シティ信用金庫

大阪府大阪市中央区北浜2-5-4 .06(6201)2919

調査担当部署：総合研究所（担当：奥田、吉川）

1. 賃上げ実施状況

- 「賃上げ実施」は34.8%

まず、今年の正社員の賃上げ実施状況（実績・予定）について聞いた結果が第1表である。

全体でみると、「賃上げ実施」企業は34.8%で、昨年より5.3ポイント増加した（第1表-1）。これに対し、「賃上げを見送り据え置いた」企業が63.7%で圧倒的に多くなっている。また、「賃下げ実施」企業も1.5%とわずかながらあった。

賃上げ実施企業は3年連続で増加し、12年ぶりに30%を超えるとともに、直近20年で最多となった（第1表-2）。業績の改善や長引く人手不足への対応策として賃上げに踏み切る企業が増えているものとみられる。

業種別でみると、「賃上げ実施」企業割合は、サービス業（42.7%）、建設業（39.1%）、製造業（36.3%）で比較的高いが、小売業（11.1%）ではとくに低くなっている。さらに、これを昨年調査と比べると、賃上げ実施企業割合は建設業（11.5ポイント増）と運輸業（10.5ポイント増）で10ポイント以上増加した。

さらに従業員規模別でみると、「賃上げ実施」企業割合は、規模が大きくなるほど高く、10人未満が23.7%であるのに対し、50人以上では56.1%となっている。

第1表-1 賃上げ実施状況

(%)

区分		項目	賃上げ実施	据え置き	賃下げ実施	計
業種別	製造業		36.3 (35.0)	62.1 (63.9)	1.6 (1.1)	100.0
	卸売業		27.4 (18.6)	70.2 (77.6)	2.4 (3.8)	100.0
	小売業		11.1 (18.6)	84.5 (76.3)	4.4 (5.1)	100.0
	建設業		39.1 (27.6)	60.9 (71.2)	0 (1.2)	100.0
	運輸業		31.2 (20.7)	64.9 (79.3)	3.9 (0.0)	100.0
	サービス業		42.7 (35.6)	57.3 (62.9)	0 (1.5)	100.0
規模別	10人未満		23.7 (22.6)	74.5 (75.6)	1.8 (1.8)	100.0
	10~19人		41.4 (30.4)	57.4 (67.7)	1.2 (1.9)	100.0
	20~49人		47.0 (48.6)	52.4 (49.4)	0.6 (2.0)	100.0
	50人以上		56.1 (50.0)	40.9 (50.0)	3.0 (0.0)	100.0
全体			34.8 (29.5)	63.7 (68.7)	1.5 (1.8)	100.0

()内は前年(2018年)調査結果

第1表 - 2 賃上げ実施状況の推移

(%)

項目 調査時点	賃上げ実施	据え置き	賃下げ実施	計
1998年4月	48.8	47.1	4.1	100.0
1999年4月	19.1	71.8	9.1	100.0
2000年4月	23.6	67.2	9.2	100.0
2001年4月	29.3	61.7	9.0	100.0
2002年4月	14.5	67.1	18.4	100.0
2003年4月	10.5	75.7	13.8	100.0
2004年4月	18.8	73.2	8.0	100.0
2005年4月	23.2	72.8	4.0	100.0
2006年4月	30.8	65.7	3.5	100.0
2007年4月	32.8	64.4	2.8	100.0
2008年4月	29.2	65.4	5.4	100.0
2009年4月	9.8	68.6	21.6	100.0
2010年4月	11.5	75.2	13.3	100.0
2011年3月	12.4	79.4	8.2	100.0
2012年4月	20.5	73.1	6.4	100.0
2013年4月	22.1	73.6	4.3	100.0
2014年3月	27.6	70.0	2.4	100.0
2015年3月	25.4	72.5	2.1	100.0
2016年3月	23.7	74.5	1.8	100.0
2017年3月	28.0	70.2	1.8	100.0
2018年3月	29.5	68.7	1.8	100.0
2019年3月	34.8	63.7	1.5	100.0

2. 賃上げ率の状況

- 平均賃上げ率は2.97%

前項1.で「賃上げ実施」と答えた企業（全企業の34.8%、322社）に対し、賃上げ率を聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、賃上げ実施企業ベースの平均賃上げ率は2.97%で、昨年より0.46ポイント増加し、2年ぶりに上昇した（第2表-1、2）。

また、これを全企業ベースで見ると、平均賃上げ率は0.99%で、8年連続プラス域となった。中小企業全体では「賃上げ」の状況が続いているが、依然として低い水準である。

業種別で、賃上げ実施企業ベースの平均賃上げ率をみると、小売業（1.90%）を除くすべての業種で昨年を上回った。とくに建設業（3.38%）で唯一3%を超えた。

さらに従業者規模別で見ると、平均賃上げ率は昨年に比べ、50人未満の小零細企業で増加する一方、50人以上で減少した。

第2表-1 平均賃上げ率の状況 (%)

項目 区分		2019年3月		2018年3月	
		賃上げ率	未実施率	賃上げ率	未実施率
業種別	製造業	2.94	[1.03]	2.36	[0.75]
	卸売業	2.72	[0.67]	2.48	[0.39]
	小売業	1.90	[0.00]	2.50	[0.42]
	建設業	3.38	[1.32]	2.79	[0.69]
	運輸業	2.71	[0.74]	2.50	[0.52]
	サービス業	2.87	[1.23]	2.71	[0.94]
規模別	10人未満	3.24	[0.72]	2.53	[0.50]
	10～19人	2.83	[1.14]	2.54	[0.73]
	20～49人	3.01	[1.41]	2.39	[1.07]
	50人以上	2.46	[1.23]	2.62	[1.31]
全体		2.97	[0.99]	2.51	[0.68]

[] 内は賃上げ未実施を含む全企業ベース

第2表-2 平均賃上げ率の推移 (%)

調査時点	平均賃上げ率	
	賃上げ実施企業ベース	全企業ベース
2000年4月	2.73	0.19
2001年4月	2.95	0.47
2002年4月	3.30	0.45
2003年4月	3.23	0.40
2004年4月	3.47	0.30
2005年4月	3.15	0.59
2006年4月	3.06	0.79
2007年4月	3.12	0.90
2008年4月	2.97	0.65
2009年4月	2.77	0.94
2010年4月	3.06	0.28
2011年3月	3.11	0.66
2012年4月	3.09	0.33
2013年4月	3.18	0.53
2014年3月	2.98	0.73
2015年3月	2.77	0.63
2016年3月	2.61	0.55
2017年3月	2.99	0.78
2018年3月	2.51	0.68
2019年3月	2.97	0.99

3. 賃上げ率（額）を決める基準

- 「あくまでも自社業績のみ」が約7割

同じく前項1.で「賃上げ実施」と答えた企業（全企業の34.8%、322社）に対し、賃上げ率（額）を決める基準について聞いた結果が第3表である。

全体で見ると、「あくまでも自社業績のみ」とする企業（69.3%）が約7割を占め、圧倒的に多い。一方、「自社業績をベースに、他社や世間相場を考慮」とする企業（24.6%）が4社に1社程度、「他社や世間相場を重視し、自社業績を加味」とする企業（6.1%）はわずかであるが、これら他社や世間相場を考慮・重視する企業（30.7%）は3割を超えた。

業種別で見ると、すべての業種で「自社業績のみ」とする企業割合が最も高い。

第3表 賃上げ率（額）を決める基準

(%)

区分		項目	自社業績のみ	自社業績をベース	他社や世間相場を重視	計
業種別	製造業		71.5	21.2	7.3	100.0
	卸売業		74.2	24.2	1.6	100.0
	小売業		75.5	17.8	6.7	100.0
	建設業		63.7	30.2	6.1	100.0
	運輸業		63.6	32.5	3.9	100.0
	サービス業		66.7	25.6	7.7	100.0
規模別	10人未満		71.2	22.8	6.0	100.0
	10～19人		70.9	22.5	6.6	100.0
	20～49人		65.2	28.7	6.1	100.0
	50人以上		60.6	34.9	4.5	100.0
全体			69.3	24.6	6.1	100.0

4. 賃上げ実施の主な理由

- 「雇用の維持」が5割強でトップ

同じく前項1.で「賃上げ実施」と答えた企業（全企業の34.8%、322社）に対し、賃上げを実施する理由について聞いた結果が第4表である。

全体でみると、「雇用の維持や従業員の士気高揚のため」とする企業が52.7%で最も多く、昨年より15.2ポイント増加した。これに対し、「業績の向上・回復を反映して」とする企業は43.4%で、同14.5ポイント減少した。2011年以降「業績の向上」が最も多かったが、厳しい人手不足を反映して、今回9年ぶりに「雇用の維持」が入れ替わりトップに浮上した。

業種別でみると、大きな差異がみられる。すなわち、「雇用の維持」とする企業割合は運輸業（69.6%）、サービス業（59.6%）、製造業（56.4%）で高いのに対し、「業績の向上」とする企業割合は、小売業（60.0%）と卸売業（56.3%）で5割を超え高くなっている。

第4表 賃上げ実施の主な理由 (%)

区分		項目	雇用の維持 や士気高揚	業績向上・ 回復を反映	業績見通し を先取り	計
業 種 別	製造業		56.4	42.1	1.5	100.0
	卸売業		40.6	56.3	3.1	100.0
	小売業		20.0	60.0	20.0	100.0
	建設業		43.5	44.9	11.6	100.0
	運輸業		69.6	30.4	0	100.0
	サービス業		59.6	40.4	0	100.0
規 模 別	10人未満		43.0	52.0	5.0	100.0
	10～19人		57.2	36.7	6.1	100.0
	20～49人		62.7	37.3	0	100.0
	50人以上		47.2	50.0	2.8	100.0
全 体			52.7	43.4	3.9	100.0
2018年3月調査			37.5	57.9	4.6	100.0
2017年3月調査			38.5	58.2	3.3	100.0
2016年3月調査			43.2	53.3	3.5	100.0

5. 賃上げをしない主な理由

- 「景気の先行き不透明」が6割超

また、前項1.で「据え置き」または「賃下げ実施」と答えた企業(全企業の65.2%、603社)に対し、賃上げをしない理由について聞いた結果が第5表である。

全体で見ると、「景気の先行き不透明なため」と答えた企業が64.8%で圧倒的に多い。この先の経済情勢が読めず、固定費が確実に上昇する賃上げには慎重になっているようだ。このほか、「自社業績が不振なため」とする企業が22.2%、「賃上げより、設備投資や財務体質の強化を優先するため」は12.2%であった。

業種別で見ると、すべての業種で「景気の先行き不透明」の企業割合が最も高くなっている。

第5表 賃上げをしない主な理由

(%)

区分		項目	景気の先行き不透明	自社業績が不振	賃上げより他を優先	その他	計
業種別	製造業		60.2	27.1	12.3	0.4	100.0
	卸売業		72.2	16.7	10.0	1.1	100.0
	小売業		65.0	25.0	10.0	0	100.0
	建設業		63.3	18.4	17.4	0.9	100.0
	運輸業		71.7	20.7	7.6	0	100.0
	サービス業		67.1	17.9	12.0	3.0	100.0
規模別	10人未満		65.4	22.4	11.6	0.6	100.0
	10～19人		65.7	19.6	13.3	1.4	100.0
	20～49人		58.6	26.4	13.8	1.2	100.0
	50人以上		69.0	20.7	10.3	0	100.0
全体			64.8	22.2	12.2	0.8	100.0
2018年3月調査			70.0	20.6	9.4	0	100.0
2017年3月調査			66.5	24.7	8.8	0	100.0
2016年3月調査			70.7	20.9	8.4	0	100.0

6. 一時金支給などの意向

- 「意向あり」は6割超

今年、賃上げを予定していない企業（全企業の65.2%、603社）に対し、景気や自社業績の改善が確認できた場合などに、一時金の支給や金額の上乗せなどの形で賃金を増やす意向があるかどうか聞いた結果が第6表である。

全体で見ると、「景気や業績しだいで意向あり」とする企業は63.0%であった。このように、固定費が上昇する賃上げに踏み切れない企業においても、その6割以上が状況に応じて何らかの形で賃金を増やす考えを持っている。

業種別で見ると、小売業（47.5%）を除く他の業種で「意向あり」の企業割合が高くなった。

第6表 一時金支給などの意向 (%)

区分		項目	意向あり	意向なし	計
業種別	製造業		65.2	34.8	100.0
	卸売業		61.1	38.9	100.0
	小売業		47.5	52.5	100.0
	建設業		66.1	33.9	100.0
	運輸業		69.8	30.2	100.0
	サービス業		56.7	43.3	100.0
規模別	10人未満		59.9	40.1	100.0
	10～19人		66.4	33.6	100.0
	20～49人		69.0	31.0	100.0
	50人以上		65.5	34.5	100.0
全体			63.0	37.0	100.0
2018年3月調査			63.7	36.3	100.0
2017年3月調査			60.5	39.5	100.0
2016年3月調査			63.7	36.3	100.0

7. 総人件費に対する今後の方針

- 「増やす方針」は3割強

景気拡大を背景に人手不足が深刻化するなか、人件費の上昇が収益に悪影響を及ぼし、企業経営を圧迫していますが、すべての企業に総人件費に対する今後の方針について聞いた結果が第7表である。

全体で見ると、「増やす方針」と答えた企業が32.5%であるのに対し、「減らす方針」と答えた企業はわずか3.6%である。「現状維持」が63.9%で6割を超え、多くの企業では、人件費に対して抑制的である。

ただ、人手不足感が強まるなか、人件費の増加を負担と感じながらも、従業員の定着や人材を確保しなければならないという必要性に迫られている状況もうかがわれる。

業種別で見ると、「増やす方針」の企業割合は、建設業(38.5%)、サービス業(36.8%)、運輸業(33.8%)、製造業(32.1%)の順で高くなっている。

第7表 総人件費に対する今後の方針

(%)

区分		項目	増やす方針	現状維持	減らす方針	計
業種別	製造業		32.1	63.5	4.4	100.0
	卸売業		25.8	70.2	4.0	100.0
	小売業		17.8	77.8	4.4	100.0
	建設業		38.5	59.8	1.7	100.0
	運輸業		33.8	63.6	2.6	100.0
	サービス業		36.8	59.8	3.4	100.0
規模別	10人未満		24.2	72.0	3.8	100.0
	10～19人		37.3	58.6	4.1	100.0
	20～49人		45.1	53.7	1.2	100.0
	50人以上		40.9	53.0	6.1	100.0
全体			32.5	63.9	3.6	100.0